

「社会保障・税一体改革」をやめさせ、応能負担で社会保障の拡充を！

ほっかいどうの社会保障

2012年4月13日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

「消費税増税NO」「改悪はやめて社会保障の拡充を」

4月13日年金支給日宣伝

全道40ヵ所以上



4月13日の年金支給日に合わせて、後期高齢者医療制度に怒る道民の会、消費税廃止道連絡会、北海道社保協などが共同して、「消費税増税をやめろ」「社会保障の改悪でなく充実を」などを掲げて、全道40ヵ所以上で宣伝署名行動が行われました。

札幌市の中心街で行われた行動には、70名が参加しました。市民のみなさんの反応もよく、多くの方が署名してくれました。

緊迫する国会情勢 民・自・公で障害者法を短期間で採決の動き 徹底審議を



4月以降、各種保険料や税金などが値上りし、子ども手当の改悪、年金などの給付も抑制されます。その上、消費税増税と社会保障の大改悪です。後期高齢者医療制度廃止を掲げた民主党は、名前だけの「後期高齢者制度廃止法案」でさえ白紙撤回しようとしています。

消費税増税廃止道連絡会の代表、道労連、年金者組合、福祉保育労など各分野から7名の方が訴えました。福祉保育労の中川さんは「障害者を差別する自立支援法を名前だけ変える新法が、民主、自民、公明の協議で、短時間の審議で決められようとしています。拙速な審議ではなく、少なくとも徹底した審議が必要です。障害者当事者も加わって作成した新法への骨格提言に基づいた法律こそ必要です」と訴えました。

「日本財政は破綻しない」「消費税増税以外で対策講じられる」 山家氏が講演

札幌東区・北区学習会に 210名以上が参加

4月13日の夜、札幌・東区社保協と北区消費税廃止連絡会の共催で、山家悠紀夫さん（「暮らしと経済研究所」主宰）を迎えて、学習講演会「日本財政は破綻するのか？消費税増税は必要か」を行い、210名を越える方が参加しました。

山家さんは、冒頭、「財政が赤字、社会保障を充実させるためには財源、増税は必要ですが、政府はなぜ消費税増税が必要かをまともな説明をしていない」と強調（勤労世帯に負担に集中せず、世代間の公平と説明しますが、所得税は所得に応じてかかるので、高齢でも所得があればかかります）。

さらに「消費税は残酷な税金」とし、4つの問題点（①貧しい人の生活破綻、②逆進的で格差拡大、③中小零細企業経営圧迫、④景気を悪化させる）を指摘し、「増税の本当の理由は、輸出などの大企業、高額所得者、政府にとって都合がいいから」と説明しました。

また、「日本の財政はなお健全で、自治体も含めて負債は1037兆円ですが、資産も1073兆円あり、余裕があります。また日本経済も、政府や企業の資金不足を家計の資金で支え251兆円の余剰資金があり、世界一です。一方アメリカは252兆円不足しています（日本の資金がアメリカに回っている）」と説明。

「まずは、一時的な資金調達で、震災復興、社会保障の拡充を行い、恒常的な資金調達で、財政赤字削減、社会保障拡充をすべき」と強調しました（軍事費などの削減、景気を良くして増収、不公平税制の是正、負担能力のあるところの増税、応能原則で増税）。

会場から「日本がアメリカにお金を回さなければ、アメリカは戦争ができないか」との質問に、「その通りです。今でもアメリカは軍事費を削っています。一方で日本へ軍事費の負担も求めています」と答えました。

